



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月3日

上場会社名 川本産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3604 URL <https://www.kawamoto-sangyo.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)福井 誠
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役執行役員経営企画室室長 (氏名)吉田 康晃 (TEL) 06(6943)8951
 四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	7,566	0.8	81	△55.9	118	△42.9	76	△48.9
2022年3月期第1四半期	7,505	△1.8	183	△46.6	207	△43.2	148	△51.2

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 140百万円(△16.7%) 2022年3月期第1四半期 168百万円(△45.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	13.14	—
2022年3月期第1四半期	25.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	17,388	6,024	34.3
2022年3月期	17,155	5,965	34.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 5,963百万円 2022年3月期 5,906百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
2023年3月期	—				
2023年3月期(予想)		0.00	—	16.00	16.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,300	1.4	330	△7.1	345	△16.7	240	△28.1	41.41
通期	31,000	3.0	850	14.7	900	5.0	630	△2.0	108.70

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	6,000,000株	2022年3月期	6,000,000株
2023年3月期1Q	204,480株	2022年3月期	204,480株
2023年3月期1Q	5,795,520株	2022年3月期1Q	5,795,520株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の変異株流行の影響が継続しており、経済活動の正常化に向けた動きがみられるものの、その先行きは未だ不透明な状況であります。加えて、ウクライナ情勢や円安に起因する資源及び原材料価格の高騰によって製造原価が上昇しており、利益確保に大変厳しい状況となりました。

当社グループが属する医療衛生材料業界は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、感染管理製品をはじめとして、その市場は拡大いたしました。現在では、品薄だった感染管理製品も潤沢に市場に出回っており、感染管理製品の特需は減少しております。

また、当業界は政府による医療費適正化に向けた取組みの流れの中にあり、衛生材料を含む医療消耗品は引き続き価格競争に晒されており、加えて、原材料価格の高騰やサプライチェーンの問題など、厳しい事業環境が継続すると予想されます。育児用品の業界におきましては、2021年の国内出生数は81万人となり、6年連続で減少するなど、マーケットの縮小に直面しており、こちらも厳しい事業環境が予想されます。

このような状況の下、当社は自社製品の売上高の拡大及び利益率の改善を最重要課題と認識しております。当第1四半期連結累計期間において、販売面では継続して感染管理製品や口腔ケア製品を重点販売製品として拡販することに加え、工場稼働率を上げるための製造受託の拡大、国内外の卸売事業の拡大に取り組みました。メディカル事業においては、口腔ケア製品の販売は増加したものの、感染管理製品や手術関連製品の販売は前年同四半期と比較し減少いたしました。コンシューマ事業においては、積極的な営業活動により大手量販店や通信販売事業者向けの売上が拡大いたしました。また、綿糸価格や電力代等の高騰による製造原価の上昇や仕入商品価格の上昇により、売上総利益率が低下しております。経費面では、国内卸売事業の売上が拡大したことで対売上高の物流費率が増加しております。

この結果、第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は7,566,862千円（前年同期比0.8%増）、営業利益は81,059千円（同55.9%減）、経常利益は118,193千円（同42.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は76,150千円（同48.9%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(メディカル事業)

メディカル事業では感染管理製品の販売を中心に、口腔ケア製品や手術関連製品の販売及び製造受託の拡大に努めました。売上面では、感染管理製品の売上は前年同四半期より減少し、手術関連製品につきましても、2022年1月から新型コロナウイルス感染症の感染者が増加した影響により、一部の製品において売上が減少いたしました。口腔ケア製品については、前期より取り組んでおりました販売促進活動により、前年同期比で売上が増加しております。製造受託では、滅菌受託を中心とした営業活動により、前年同期比で増加いたしました。利益面では、綿糸価格や電気代等の高騰による製造原価の上昇により、売上総利益率が悪化しております。また、海上運賃の上昇により、海外への販売に伴う物流費が増加いたしました。結果、売上高は2,021,650千円（前年同期比7.1%減）、経常利益は50,908千円（同54.5%減）となりました。

(コンシューマ事業)

コンシューマ事業では、感染管理製品をはじめとして育児用品、介護製品、口腔ケア製品、各種衛生材料及び医療用品等の幅広い製品を、大手量販店、ドラッグストアや通信販売事業者などの多くの顧客に対し積極的に販売いたしました。特に国内卸売事業において、積極的な営業活動により前年同期比で275,830千円ほど売上が増加しております。国内製造事業においては、自社ブランド品の販売に積極的に取り組んだ結果、売上総利益率が改善いたしました。経費面では、国内卸売事業の売上増加に伴い、対売上高に対する物流費率が増加しております。結果、売上高は5,545,212千円（前年同期比4.1%増）、経常利益は189,319千円（同16.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は17,388,340千円、自己資本は5,963,303千円で、自己資本比率は34.3%（前連結会計年度末は34.4%）となりました。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は17,388,340千円となり、前連結会計年度末に対して232,798千円増加いたしました。

流動資産は13,670,220千円で、前連結会計年度末に対して193,919千円増加いたしました。「受取手形及び売掛金」に「電子記録債権」を加えた売上債権が294,706千円増加した一方で、「現金及び預金」が114,099千円減少したことが主な要因です。

固定資産は3,718,120千円で、前連結会計年度末に対して38,879千円増加いたしました。「無形固定資産」が44,397千円増加した一方で、「有形固定資産」が5,932千円減少したことが主な要因です。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は11,363,929千円となり、前連結会計年度末に対して173,658千円増加いたしました。

流動負債は8,495,123千円で、前連結会計年度末に対して273,549千円増加いたしました。「短期借入金」が150,000千円増加、「関係会社短期借入金」が256,000千円増加した一方で、「賞与引当金」が109,401千円減少したことが主な要因です。

固定負債は2,868,805千円で、前連結会計年度末に対して99,890千円減少いたしました。「長期借入金」が105,692千円減少したことが主な要因です。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は6,024,411千円となり、前連結会計年度末に対して59,139千円増加いたしました。「為替換算調整勘定」が75,875千円増加した一方で、「その他有価証券評価差額金」が9,716千円減少したことが主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績は概ね計画通りに推移しており、2022年5月9日公表の業績予想に変更はありません。今後、第2四半期連結累計期間及び通期の業績見込については見直しが必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,130,105	1,016,006
受取手形及び売掛金	4,895,173	4,577,538
電子記録債権	4,212,012	4,824,353
有価証券	2,073	2,214
商品及び製品	1,943,432	1,992,674
仕掛品	262,139	306,678
原材料及び貯蔵品	178,627	179,781
その他	867,589	787,288
貸倒引当金	△14,852	△16,316
流動資産合計	13,476,301	13,670,220
固定資産		
有形固定資産	2,016,946	2,011,013
無形固定資産		
のれん	257,658	263,851
その他	286,754	324,958
無形固定資産合計	544,412	588,810
投資その他の資産		
繰延税金資産	232,851	246,949
その他	912,753	900,424
貸倒引当金	△27,723	△29,078
投資その他の資産合計	1,117,881	1,118,296
固定資産合計	3,679,240	3,718,120
資産合計	17,155,542	17,388,340

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,980,801	3,897,416
短期借入金	850,000	1,000,000
関係会社短期借入金	1,294,000	1,550,000
1年内返済予定の長期借入金	875,888	875,908
未払法人税等	78,423	60,986
賞与引当金	176,561	67,159
返金負債	236,090	206,607
その他	729,809	837,044
流動負債合計	8,221,574	8,495,123
固定負債		
長期借入金	2,216,475	2,110,783
退職給付に係る負債	465,255	467,818
役員退職慰労引当金	179,372	181,598
資産除去債務	29,833	29,883
その他	77,760	78,722
固定負債合計	2,968,696	2,868,805
負債合計	11,190,271	11,363,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	883,000	883,000
資本剰余金	1,148,407	1,148,407
利益剰余金	3,474,020	3,469,033
自己株式	△74,457	△74,457
株主資本合計	5,430,969	5,425,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	188,245	178,529
為替換算調整勘定	110,805	186,680
退職給付に係る調整累計額	176,496	172,110
その他の包括利益累計額合計	475,547	537,320
非支配株主持分	58,753	61,107
純資産合計	5,965,271	6,024,411
負債純資産合計	17,155,542	17,388,340

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	7,505,609	7,566,862
売上原価	6,177,163	6,275,017
売上総利益	1,328,445	1,291,844
販売費及び一般管理費	1,144,800	1,210,784
営業利益	183,644	81,059
営業外収益		
受取利息	273	209
受取配当金	8,422	5,561
為替差益	—	11,954
仕入割引	15,302	16,644
その他	9,987	8,924
営業外収益合計	33,985	43,293
営業外費用		
支払利息	4,364	3,990
為替差損	5,665	—
その他	505	2,169
営業外費用合計	10,534	6,159
経常利益	207,095	118,193
特別利益		
投資有価証券売却益	879	—
特別利益合計	879	—
特別損失		
固定資産除売却損	0	—
投資有価証券評価損	185	—
特別損失合計	185	—
税金等調整前四半期純利益	207,789	118,193
法人税、住民税及び事業税	61,814	50,426
法人税等調整額	△4,998	△10,737
法人税等合計	56,815	39,689
四半期純利益	150,973	78,504
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,009	2,353
親会社株主に帰属する四半期純利益	148,963	76,150

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	150,973	78,504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△51,219	△9,716
為替換算調整勘定	71,494	75,875
退職給付に係る調整額	△2,788	△4,386
その他の包括利益合計	17,486	61,773
四半期包括利益	168,459	140,277
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	166,449	137,923
非支配株主に係る四半期包括利益	2,009	2,353

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	メディカル事業	コンシューマ事業	計		
売上高					
国内製造事業	1,994,202	507,836	2,502,038	—	2,502,038
国内卸売事業	—	4,716,027	4,716,027	—	4,716,027
海外事業	182,483	—	182,483	—	182,483
その他の事業	—	105,061	105,061	—	105,061
外部顧客への売上高	2,176,685	5,328,924	7,505,609	—	7,505,609
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,176,685	5,328,924	7,505,609	—	7,505,609
セグメント利益	111,904	226,455	338,359	△131,264	207,095

(注) 1. セグメント利益の調整額△131,264千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益の額であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	メディカル事業	コンシューマ事業	計		
売上高					
国内製造事業	1,886,739	465,587	2,352,326	—	2,352,326
国内卸売事業	—	4,991,858	4,991,858	—	4,991,858
海外事業	134,911	—	134,911	—	134,911
その他の事業	—	87,767	87,767	—	87,767
外部顧客への売上高	2,021,650	5,545,212	7,566,862	—	7,566,862
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,021,650	5,545,212	7,566,862	—	7,566,862
セグメント利益	50,908	189,319	240,227	△122,034	118,193

(注) 1. セグメント利益の調整額△122,034千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益の額であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。